

2017年 AIBA 認定貿易アドバイザー試験サンプル問題（貿易実務）

第1問（国際物品売買条約）

国際物品売買条約に関する国際連合条約（ウィーン売買条約）について、解答を選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

問1. ウィーン売買条約における「申込み」および「承諾」について誤っているものを次の4つのうちから一つ選びなさい。

- (1) 申込みは、相手方に発せられた時にその効力を生ずる。
- (2) 申込みは、撤回することができないものであっても、その中止の通知が申込みの到達以前に相手方に到達する場合には、中止することができる。
- (3) 申込みに対する同意を示す相手方の言明その他の行為を承諾とし、沈黙又は不作為は、それ自体では承諾とならない。
- (4) 申込みに対する承諾は、同意の意思が申込者に到達した時にその効力を生ずる。

第2問（貿易管理）

貿易管理制度について、それぞれの解答を選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

問1. 外国為替及び外国貿易法（外為法）、輸出貿易管理令及び外国為替令に基づく規制について誤っているものを次の4つのうちから一つ選びなさい。

- (1) 輸出貿易管理令及び外国為替令に基づく規制は、特定の貨物や役務・技術を規制するリスト規制および用途や需要者等により規制するキャッチオール規制からなる。
- (2) キャッチオール規制では輸出管理徹底国（ホワイト国）については規制の対象外とされるが、EU諸国のうち、ポーランド、ハンガリー、ブルガリアの3カ国についてはホワイト国から除外されている。
- (3) 従前、居住者から非居住者への取引が規制されていた役務・技術について、2009年11月に施行された外為法改正で、「誰でもから誰でも」へと規制対象が居住者、非居住者を問わないこととなった。
- (4) 輸出貿易管理令別表第3の2に掲げる国連武器禁輸国・地域は2016年11月にリベリアが削除され、2017年7月現在、10カ国となっている。

問2. 輸入貿易管理令に定める輸入割当品目として誤っているものを次の4つのうちから一つ選びなさい。

- (1) にしん、たら、ぶり、さば、いわし、あじ、さんまのフィレ
- (2) 冷蔵し又はくん製した甲殻類
- (3) 帆立貝、貝柱及びいか
- (4) あまのり属の食用の海草及びこれを交えた食用の海草

第3問（越境 EC）

越境 EC について、解答を選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

問 1. 越境 EC について誤っているものを次の4つのうちから一つ選びなさい。

(1) 「越境 EC」とは、音楽や動画などの商品がインターネットを通じて国境を越えて提供されるもののほか、受発注のみをインターネットで行い、商品は船舶や航空機等で輸送されるものを含む。

(2) 近年、越境 EC による取引が年々増えて来たことから、平成 27 年度の関税法改正で、越境 EC に係る貨物の特例輸出入申告制度を新たに設けた。

(3) 平成 27 年度の消費税法改正で、国外事業者がインターネットを通じて国境を越えて行う電子書籍・音楽・広告の配信等の電子商取引に、消費税を課税することとした。

(4) 個人使用目的のものに限り、標準サイズにつき化粧品 24 個以内までのものは、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律上の許認可を免除される。

第4問（EPA/FTA）

EPA/FTA について、解答を選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

問 1. 特定原産地証明書について正しいものを次の4つのうちから一つ選びなさい。

(1) 日本では、「経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律」に基づき、経済産業大臣が指定した発給機関である全国各地の商工会議所で特定原産地証明書を発給している。

(2) 特定原産地証明書は、EPA 交渉中の国・地域に対しても発給することができる。

(3) 特定原産地証明書を発給するにあたり、事前に輸出製品の HS コード、相手国の EPA 税率の確認、各 EPA に定められた輸出製品に係る原産地規則を確認する。

(4) 特定原産地証明書発給のための商工会議所への企業登録は任意となっている。

第5問（総合：輸出）

次の取引概要を読んで以下の問いに答えなさい。

【取引概要】

日本の輸出者 A はマレーシアの輸入者 B に向けて 40ft コンテナ 1 本分の電子部品を CIP 条件で輸出することになった。輸出港は東京港、輸入港はポートケラン港を利用する。輸出者は AEO 特定輸出者の資格を有しているが、輸入者はその資格を有していない。以下の問いに答えなさい。

問 1. 以下は本取引における輸出地・輸入地における AEO 制度の運用について述べたものである。正しいものを次の4つのうちから一つ選びなさい。

(1) 輸出申告時は AEO 特定輸出者としてメリットを享受できるが、輸入者は

AEO の認定を受けていないので輸入申告時はメリットを享受できない。

- (2) 輸入者が AEO 認定事業者ではないため、輸出申告時・輸入申告時ともに一切のメリットを享受できない。
- (3) 輸出申告時は AEO 特定輸出者としてメリットを享受でき、輸入申告時は両国が AEO 相互承認の合意をしているので、一定の通関手続きの簡素化措置を受けられる。
- (4) 輸入者は AEO 認定事業者ではないが、日-マレーシア経済連携協定において貿易円滑化条項があるため、日本発の貨物については基本的に輸入時の税関検査が免除される。

問 2. 当該電子部品は該非判定の結果、外為法輸出令別一（1～15 項）及び別二に該当しないことが判明した。該非判定以外に輸出者が行うべき安全保障貿易管理上の対応として正しいものを次の 4 つのうちから一つ選びなさい。

- (1) マレーシアは、ホワイト国に該当するため、キャッチオール規制の対象外となるため、これ以上の管理は行う必要はない。
- (2) マレーシアは、ホワイト国に該当するため、キャッチオール規制のうち、需要者確認のみ行う必要がある。
- (3) マレーシアは、非ホワイト国であるが、アセアン加盟国のため、キャッチオール規制の対象外となるため、これ以上の管理は行う必要はない。
- (4) マレーシアは、非ホワイト国であるため、キャッチオール管理として、需要者確認と用途確認の 2 つの客観要件について確認を行う必要がある。

第 6 問（総合：輸入）

次の取引概要を読んで以下の問いに答えなさい。

【取引概要】

日本の輸入者 A はスイスにある製造委託先会社 B から FCA Basel CY の条件で 40ft コンテナ 2 本分の特殊コーティング紙の輸入を行うことになった。輸入者は B 社に対して生産に利用する検査装置（300 万円）を無償で提供した。

問 1. 輸入者 A が AEO 特例輸入者の場合、享受できるメリットのうち正しくないものはどれか。次の 4 つのうちから一つ選びなさい。

- (1) 本船到着前に輸入申告を行い、輸入許可を受けることができる。
- (2) 引取申告と納税申告を分離し、貨物到着月の翌月末まで担保なしで延納することができる。
- (3) 輸入申告において通常よりも審査・検査において簡素化される。
- (4) 輸入事後調査の対象外となる。

問2. 輸入関税評価上、加算要素として加算をする必要がないものを次の4つのうちから一つ選びなさい。

- (1) Basel CY から東京 CY までの運賃・保険料
- (2) 東京 CY における THC
- (3) 無償で提供した検査装置の費用
- (4) 検査装置を無償で提供した際に発生した東京 CY から Basel CY までの運賃・保険料

問3. 当該契約の貿易条件は FCA であるが、FCA の定義として正しいものを次の4つのうちから一つ選びなさい。

- (1) 売主は買主によって指定された本船の船側に貨物が置かれた時に引渡しの義務を果たす。
- (2) 売主は買主によって指定された本船の上で物品を引き渡した時に義務を果たす。
- (3) 売主は売主の施設またはその他の指定地において物品を買主の処分に委ねられた時に引渡しの義務を果たす。
- (4) 売主は売主の施設またはその他の指定地において、買主によって指定された運送人に物品を引き渡した時に引渡しの義務を果たす。

第7問 (セキュリティ)

国際輸送に関するセキュリティに関する次の文章を読んで以下の問いに答えなさい。

2001年9月11日の米国同時多発テロを契機に、国際物流におけるテロの脅威が高まりを見せた。その対策と国際物流の効率化の確保を目的として始まった制度が AEO 制度である。貨物のセキュリティ管理と の体制が整備された事業者に対し税関手続きの緩和・簡素化を提供する制度である。AEO 制度は が採択した SAFE 「基準の枠組み」において指針が定められており、日本の AEO 制度はその指針に沿ったものである。

加えて、2014年3月には米国の『出港前報告制度』にならって日本版の『出港前報告制度』を開始した。これは日本に到着する海上コンテナ貨物の積荷情報を事前に税関に申告する制度である。

また、航空貨物については、 国際標準等に基づき、爆発物検査を実施し、荷主から航空機搭載まで一貫して航空貨物を保護する KS/RA 制度を実施している。

問1. に当てはまるものを次の4つのうちから一つ選びなさい。

- (1)法令遵守
- (2)安全保障貿易管理

- (3)コスト管理
- (4)システム管理

問 2. B に当てはまるものを次の4つのうちから一つ選びなさい。

- (1)GATT
- (2)WTO
- (3)WCO
- (4)WHO

問 3. C に当てはまるものを次の4つのうちから一つ選びなさい。

- (1)IATA
- (2)ICAO
- (3)IMO
- (4)SOLAS

問 4. 日本版『出港前報告制度』の運用において間違っているものを次の4つのうちから一つ選びなさい。

- (1) 報告義務を負っているのは、輸入者ではなく船会社である。
- (2) 報告内容は荷受人・荷送人の住所・名前、貨物の HS コード、B/L ナンバー、コンテナナンバー等が挙げられる。
- (3) 報告内容は原則本船出港の24時間前までに定められた情報を税関に報告する必要がある。
- (4) 税関は報告内容を確認して、船積みを取りやめさせることができる。

第 8 問 (外国為替)

問1. 銀行の対顧客外為相場について、正しいものを次のうちから一つ選びなさい。

- (1) 米ドルの対顧客相場は、毎日午前10時頃の銀行間相場を参考に全国のすべての銀行が同一レートで公示相場として公表され、原則として終日そのレートが適用される。
- (2) 米ドルの対顧客相場より実勢レートが1円以上動いたときは、市場連動制に移行し、その後のすべての取引が市場連動制に移行する。
- (3) 米ドルの対顧客相場より実勢レートが2円以上動いたときは、公示相場は停止され、第2次公示相場が公表され、1件10万米ドル以上の取引に適用される。
- (4) 米ドル以外の他の外国通貨の取り扱い、銀行により異なっている。また、通貨によってT.T.Sレートだけが公示され、T.T.Bレートは公示されない通貨もある。

問 2. 為替予約および為替予約相場について、誤っているものを次のうちから一つ選びなさい。

(1) 直物相場より先物相場のほうが安くなることをプレミアムといい、市場金利の高い通貨は、プレミアムとなる。

(2) 信用状付一覧払輸出手形の買取のための為替予約相場には、メール期間立替金利は、含まれていない。

(3) 「外国為替予約取引約定書」には、金額枠や予約期間といった条件を記載する欄はない。

(4) 中長期の為替予約は、予想が困難であり、企業のリスクが高くなるため、より慎重な対応が必要である。

第9問 (外為決済)

問1. 船荷証券の危機対策としてサレンダー(surrendered)B/Lを採用する際の留意点について、誤っているものを次のうちから一つ選びなさい。

(1) 信用状取引でサレンダーB/Lを利用すれば、輸入者は早期に貨物を受け取ることができるので、信用状発行銀行も有価証券としての機能に問題ないとしている。

(2) サレンダーB/Lとは、船会社により輸出地で元地回収されたB/Lのことを指しており、船荷証券の種類や分類上のB/Lを意味するものではない。

(3) 日本と近隣のアジア諸国間の貿易取引に、サレンダーB/Lは広く利用されているが、欧米では、近隣諸国間取引には、一般的にSea Waybillが利用されている。

(4) サレンダーB/Lは、信用状統一規則や信用状取引約定書には、特段の規定はない。

問2. 仲介貿易について、正しいものを次のうちから一つ選びなさい。

(1) 日本の仲介者が、外国相互間の貨物の移動を伴う貨物の売買のほか、貸借または贈与に関する取引も含まれる貿易取引を行うことを指す。

(2) 日本の仲介者が、いったん加工のため日本に輸入し加工後、改めて第三国へ輸出する中継貿易も仲介貿易になる。

(3) 仲介貿易は、我が国の外為法上自由に行うことができ、安全保障管理制度においても、事前許可を要することはない。

(4) 日本企業の海外現地法人(非居住者)が仲介者として当事者となる場合も、我が国の仲介貿易に該当する。

第10問 (貿易金融)

問1. 輸入L/G(輸入荷物引取保証)について、誤っているものを次のうちから一つ選びなさい。

(1) 銀行がカウンター・サインした「バンクL/G」により貨物を引き取った場合、信用状取引ではディスクレによる支払拒絶はできない。

(2) L/Gに銀行の署名を要求する時は、その銀行が発行した信用状に基づく貨物であるか

を、確認するため、インボイスや B/L の写しを提出する。

(3) L/G の解除は、輸入者が輸入手形を決済するか、または T/R の実行により、輸入者が銀行から B/L の交付を受けた時点となる。

(4) L/G による貨物引き取りを行うことで、輸入者および銀行は、金額や期間について無制限の損害賠償を船会社に約束することになる。

問 2. スタンドバイ信用状について、誤っているものを次のうちから一つ選びなさい。

(1) 準拠ルールに信用状統一規則 (UCP600) を記載する場合は、「信用状取引約定書」の適用対象とはならない。

(2) 借入金の保証債務を目的としたスタンドバイ信用状は、融資銀行を受益者として発行される。

(3) スタンドバイ信用状は、発行依頼人が償還債務の負担者となり、発行銀行が支払を確約する。

(4) 米国で制定され、ICC(国際商業会議所)が適用を認証 (endorse) した ISP98 (国際スタンドバイ規制) も、信用状統一規則と同様に準拠ルールとして認められている。

第 11 問 (信用状)

問 1. 次の信用状統一規則に準拠する輸出信用状の抜粋を読み、銀行に提示するインボイスの記載について、正しいものはどれですか下記のうち一つ選びなさい。

32B: Currency code, Amount: ABOUT USD100,000.00
45A: Description of Goods and/or Services :
ABOUT 1000. -UNITS OF PARTS, UNIT PRICE US \$ 100. -
43P:Partial Shipments): Prohibited
43T: Transshipment : Allowed

- (1) インボイス 商品 880. ユニット 単価 US \$ 100. - 手形金額 US \$ 88,000.-
- (2) インボイス 商品 1,000. ユニット 単価 US \$ 95. - 手形金額 US \$ 95,000.-
- (3) インボイス 商品 1,080. ユニット 単価 US \$ 100. - 手形金額 US \$ 108,000.
- (4) インボイス 2 通
第一回船積分商品 700. ユニット 単価 US \$ 100. -
第二回船積分商品 200. ユニット 単価 US \$ 100. - 手形金額 (合計) US \$ 90,000.-

<解答>

第1問 国際物品売買条約

問1 (1)

第2問 貿易管理

問1 (2) 問2 (2)

第3問 越境 EC

問1 (2)

第4問 EPA/FTA

問1 (3)

第5問 総合：輸出

問1 (3) 問2 (4)

第6問 総合：輸入

問1 (4) 問2 (2) 問3 (4)

第7問 セキュリティ

問1 (1) 問2 (3) 問3 (2) 問4 (1)

第8問 外国為替

問1 (4) 問2 (1)

第9問 外為決済

問2 (1) 問3 (1)

第10問 貿易金融

問1 (3) 問2 (1)

第11問 信用状

問1 (3)